

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL <http://www.takemotokk.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,686	6.2	1,077	8.7	1,088	9.1	720	7.8
27年12月期第3四半期	9,118	8.6	991	25.2	997	25.9	667	29.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 180百万円(△70.2%) 27年12月期第3四半期 607百万円(7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	126.72	126.66
27年12月期第3四半期	117.52	—

(注) 平成27年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,068	5,591	46.3
27年12月期	10,956	5,575	50.9

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,585百万円 27年12月期 5,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00
28年12月期	—	14.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,380	1.3	1,202	△3.9	1,186	△7.0	781	△5.6	137.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	5,682,200株	27年12月期	5,682,200株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	40株	27年12月期	40株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	5,682,160株	27年12月期3Q	5,682,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や政府の経済政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、昨年からの原油価格の低迷に加え、年初からの円高・株安の急激な動き、海外政情不安や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気の先行き不透明感は強まりました。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、昨年販売子会社を設立した欧州市場に続き、平成25年に駐在員事務所を設立していたタイに販売子会社を設立し、本格的な営業活動を行う体制を整えております。

また、製品開発・供給面では平成28年9月末のスタンダードボトル用金型数を2,998型に増加させるとともに、特に日本国内の製品供給体制の強化のため、結城事業所の増設工事を完成させ、離れて設置していた結城印刷所を統合することで容器成形工程と印刷・二次加工工程の連携強化を行いました。さらに食品向け容器の品質向上と、比較的数量の多い製品の生産を行うため岡山県勝田郡奈義町に新工場を建設し岡山事業所を設置し、大阪市内に所在した大阪ブロー工場の機能を11月7日付けで移転しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億86百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は10億77百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は10億88百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億20百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	5,318,660	6,002,064	12.8
日用・雑貨	413,903	465,852	12.6
食品・健康食品	744,276	899,030	20.8
化学・医薬	442,959	449,664	1.5
卸、その他	2,198,604	1,869,436	△15.0
計	9,118,405	9,686,048	6.2

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億11百万円増加の120億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億9百万円増加の53億53百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億6百万円増加、商品及び製品が67百万円増加、受取手形及び売掛金が40百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10億2百万円増加の67億15百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が3億63百万円増加、有形固定資産の「その他」のうち、土地が1億4百万円、建設仮勘定が5億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して70百万円減少の34億9百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及

び買掛金が1億29百万円増加、未払法人税等が1億73百万円減少したことと流動負債の「その他」のうちの設備支払手形が61百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11億66百万円増加の30億67百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が11億67百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して16百万円増加の55億91百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が7億20百万円増加、剰余金の配当が1億70百万円であったこと及び為替換算調整勘定が5億39百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月5日に公表いたしました、連結業績予想の数値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年2月23日開催の取締役会において、岡山新工場の建設(大阪ブロー工場からの移転)を決議致しました。これにより、利用不能となる一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,909千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,017	1,475,063
受取手形及び売掛金	2,771,795	2,731,646
商品及び製品	718,159	785,557
仕掛品	40,291	33,069
原材料及び貯蔵品	197,333	177,798
その他	148,197	151,197
貸倒引当金	△1,173	△917
流動資産合計	5,243,621	5,353,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,906,325	2,270,206
機械装置及び運搬具(純額)	1,332,140	1,273,230
その他(純額)	2,003,795	2,700,715
有形固定資産合計	5,242,261	6,244,152
無形固定資産		
投資その他の資産	247,950	242,101
その他	224,496	231,111
貸倒引当金	△1,511	△2,059
投資その他の資産合計	222,985	229,052
固定資産合計	5,713,197	6,715,306
資産合計	10,956,819	12,068,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,362	1,999,244
1年内返済予定の長期借入金	557,797	582,312
未払法人税等	293,093	119,282
資産除去債務	—	10,895
その他	760,195	698,091
流動負債合計	3,480,449	3,409,826
固定負債		
長期借入金	1,656,308	2,823,421
退職給付に係る負債	223,016	238,812
資産除去債務	21,587	4,879
固定負債合計	1,900,911	3,067,113
負債合計	5,381,360	6,476,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,068,934	4,618,516
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,959,766	5,509,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	1,645
為替換算調整勘定	625,060	85,878
退職給付に係る調整累計額	△11,621	△10,893
その他の包括利益累計額合計	615,691	76,630
新株予約権	—	5,804
純資産合計	5,575,458	5,591,783
負債純資産合計	10,956,819	12,068,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,118,405	9,686,048
売上原価	6,230,294	6,699,645
売上総利益	2,888,110	2,986,403
販売費及び一般管理費	1,896,852	1,909,011
営業利益	991,257	1,077,391
営業外収益		
受取利息	5,504	2,982
受取配当金	144	144
助成金収入	4,561	15,082
その他	11,586	16,073
営業外収益合計	21,796	34,283
営業外費用		
支払利息	14,390	12,227
為替差損	946	9,271
その他	296	1,974
営業外費用合計	15,633	23,473
経常利益	997,421	1,088,201
特別利益		
固定資産売却益	324	—
特別利益合計	324	—
特別損失		
固定資産売却損	2,678	110
固定資産除却損	10,749	23,774
減損損失	—	9,029
特別損失合計	13,427	32,914
税金等調整前四半期純利益	984,317	1,055,287
法人税、住民税及び事業税	347,726	337,330
法人税等調整額	△31,175	△2,090
法人税等合計	316,550	335,239
四半期純利益	667,766	720,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,766	720,047

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	667,766	720,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	△607
為替換算調整勘定	△59,800	△539,181
退職給付に係る調整額	288	727
その他の包括利益合計	△59,820	△539,061
四半期包括利益	607,945	180,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,945	180,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。